

神奈川県教育委員会教育長 殿

## 学校教育計画（令和6年度～令和9年度）

学校名	神奈川総合産業高等学校	課程・学科 教育部門・学部	全日制・総合産業科
-----	-------------	------------------	-----------

### 1 学校のミッション

- 全日制の課程単位制総合産業科を設置する高校として、地域や社会の健全で持続的な発展を担う産業人材の育成をめざし、専門性の向上を図るとともに、産業界等との連携による実践的・体験的学習を推進し、年次ごとに共通に学ぶ科目を設けつつも、多様な選択科目から生徒が選択履修することができる単位制の利点を生かしながら、生徒一人ひとりの学習や進路等の目標の実現に応えるため、学力の育成、専門的な技術の習得、豊かな人間性や社会性の涵養、社会的・職業的な自立等をめざした教育課程を適切に編成する。
- Chance、Challenge、Creativeの教育目標のもと、創造性豊かな人材の育成に向けて、創造力、推進力、発信力、主体性、積極性を涵養する教育活動に取り組む。
- 充実した専門教育の施設設備を活用し、探究的な学習活動の充実を図ることで、情報活用能力や課題解決能力、論理的思考力、発信能力などの資質・能力を育成することができるよう、主体的・対話的で深い学びの実現をめざした不断の授業改善を進めるなど、教育活動の充実に取り組む。

### 2 学校教育目標

#### Chance Challenge Creative

- 特色ある多様な学習活動をとおして、何事もチャンスととらえる前向きな姿勢を養う。
- 課題に対して解決策を講じて果敢にチャレンジする計画性・積極性を養う。
- 物事を創造し、豊かな表現力でプレゼンテーションする力を養う。
- 地域社会との連携による地域に根差した教育活動を通し主体性を養う。

### 3 計画策定時点での課題

- 生徒が自ら学習に取り組めるような授業展開および課題や試験などの工夫が必須である。また、現在実施している生徒研究発表会などをさらに発展させ、生徒の言語活動や発信能力を高める必要がある。
- 部活動や委員会活動、学校行事など、生徒主体の教育活動を実践する中で、ルール・マナーの遵守などの教育をはじめ、道徳教育をさらに充実する必要がある。
- より高い次元での進路実現をめざすため、進路ガイダンスのさらなる充実と、生徒の意識向上に取り組む必要がある。また、本校の特色であるさまざまな研究活動を生かした進路活動の方法もさらに研究する必要がある。
- 地域の小中学校等との連携により、高校体験教室や発表会などを実施することで、地域コンソーシアムの充実を目指していくことが必要である。
- 地域に根ざした学校を目指し、自助共助の観点から、地域連携を生かした防災教育の充実を図る必要がある。

#### 4 4年間の目標と主な方策

	視点	4年間の目標	目標達成に向けた主な方策
1	教育課程 学習指導	①課題研究による探究する力を育成するシステム構築 ②4系、1分野の教育目標の確立と総合産業科としての特色ある教育課程の実現 ③国際理解教育と先端情報教育の基礎を身に付ける教育課程の編成	①課題研究の教育課程への位置づけと指導体制の確立 ②各系の教育目標の策定や育てたい生徒像の具体化と完成年度を迎えた新教育課程の検証 ③国際理解教育プログラムの策定と情報教育プログラムの策定
2	生徒指導・支援	①生徒一人ひとりの豊かな人間性を育み、社会性を身に付ける学校行事の実施 ②生徒理解に基づく生徒指導や支援、教育相談体制の確立	①学校行事の目的・目標の明示化 ②各年次、SC、SSW等の連携体制の見直し
3	進路指導・支援	①総合産業科としての進路指導目標の策定 ②3年間を見通したキャリア支援計画の策定 ③生徒の希望する進路の実現	①総合産業科としての人材育成の検討 ②3年間の進路指導計画の策定 ③進路ガイダンスの組織的な計画・実施
4	地域等との協働	①地域の小中学校や自治会などの近隣地域との連携 ②学校の情報を広く地域に発信 ③近隣の大学（研究機関・企業）等との連携	①連携行事の開催、ボランティア参加等の実施 ②見る側に立ったHPの見直しと学校説明会の定期的開催と内容の充実 ③高校開催行事・大学開催行事等への生徒参加、講師派遣等、大学等との連携事業の開催
5	学校管理 学校運営	①事故・不祥事の未然防止と教職員の実践的指導力の向上 ②生徒の防災意識の向上と防災教育の推進、学校の安全管理体制の確立 ③学校行事の目的と実施体制・時期の整理 ④教員の働き方改革、ライフワークバランスの推進	①事故・不祥事防止会議等の開催 ②防災教育の実施と学校の安全管理体制の点検 ③式典の一層の充実。関係部署との連携を密にし、円滑な行事運営のための環境整備。 ④会議の効率化と時間短縮、グループ間連携の推進による業務集中の緩和